

企画提案書記述項目一覧

番号	評価項目	記述要領(着眼点)
1	業務実績	過去5年間に於ける他市へのCMS導入実績を記述すること。 (業務名、発注者、業務内容、実施期間、URL、受賞歴など)
2	体制及び担当者	本業務を実施するにあたっての提案者側の体制及び担当者・技術者名、役職、保有資格名、業務実績を記述すること。
3	業務理解	本市が考える課題及び基本方針を踏まえて、本業務に対する提案者の理解(取組方針等)を具体的に記述すること。
4	リニューアル基本方針に対する提案	新たなホームページのデザインや構造等は、スマートフォン利用を前提としたユーザー目線の提案とすること。 スマートフォンを意識したページ作成が容易に可能なCMSであること。
5		必要な情報に迅速にアクセスできるよう、生成AIを活用する等、利用者の検索性向上につながる機能やページ構造に関する提案があるか。
6		市民対応や窓口業務の課題を整理・分析し、市民目線の「デジタル市役所」(手続きページ)を記述すること。
7		ホームページとSNSの効果的な連携について、本市のSNS活用状況を分析したうえで、機能提案や情報発信方法についての提示を行うこと。
8		外国人や高齢者など誰にでもわかりやすい情報を発信するため、やさしい日本語対応ページ作成機能や、ふりがな機能、自動翻訳機能など、費用対効果に優れた提案をすること。
9		CMSと広報誌の連携機能について、現行の広報誌作成フローを理解したうえで、業務効率の改善が見込まれかつ実現可能な提案をすること。
10	システムの機能・操作性	「お問い合わせフォーム」や「市民の声ご意見箱入力フォーム」等の現状の広聴機能の課題を分析し、業務改善に繋がる提案を行うこと。
11		ChatGPTやGemini、ブラウザ等による生成AI検索時に、市ホームページに掲載されている情報が適切に引用され、市民に正確な情報を届けるための最適化対策(GEO対策)を提案すること。
12	デザイン	ホームページのデザインは、シンプルで見やすく必要な情報にすぐにアクセスできる、市民の誰もが日常的に使いやすい提案とすること。
13		本市の魅力や「甲府らしさ」を伝えられるデザイン・機能を提案すること。
14		特設サイトや汎用的なテンプレートを利用したサブサイトについて、本市の要望を捉え、実現性のある提案をすること。
15		新規構築する動画チャンネルコンテンツ及び既存の魅力発信コンテンツの移行方法について、効果的な情報発信を行うことができる提案をすること。
16	アクセシビリティ	JIS X 8341-3:2016に基づく試験の実施方法を提案すること。 新規作成・ページ編集時にアクセシビリティを維持するための機能があること。
17	データ移行	既存コンテンツの移行作業について、現ホームページ運用事業者と適切に協議しながら現在公開されている全ページを滞りなく移行できるよう、提案すること。
18	リニューアル支援	CMSの利用に必要な知識等を得るための職員向けマニュアルや資料の提示、研修等の提案をすること。
19		アクセシビリティの向上に必要な知識等を得るための職員向けマニュアルや資料の提示、CMS操作研修等の提案をすること。
20		市民が内容を理解しやすい文章の作成方法や、市ホームページ内での生成AIを活用する際に適切な文脈理解・引用に繋がるUXライティングを習得するための、職員向けマニュアルや資料の提示、研修の提案をすること。
21	導入プロジェクト管理	各工程での事業者と本市の役割分担、工程期間、作業内容が具体的に提示され、適切な要員を配置すること。

企画提案書記述項目一覧

番号	評価項目	記述要領(着眼点)
22	導入プロジェクト管理	プロジェクト全体を通して本市職員の負担を軽減するための提案を具体的に提示すること。
23	システムの構成	本市が求める要件に対して、実現する環境を提案すること。 システム構成(サーバー要件、ネットワーク要件、システム環境等)は、信頼性や安全性があり、高性能であること。
24	セキュリティ	本市が求める要件を満たし、根拠や具体的な記載があること。 セキュリティ対策の脆弱性が明らかになった場合における、リカバリー方法や代替策について具体的な記載をすること。
25	保守・運用体制	運用開始後のサポート体制を十分に整え、問い合わせ対応などの具体的な内容を提示すること。
26		システムについて、問題なく運用可能な人員体制を整えること。 障害発生時の対応方法、復旧作業手順、連絡方法等を明確にすること。 災害(地震発生や風水害)時等の緊急時における対応・運用保守体制等を具体的に記載すること。
27		簡易な修正対応など、5年間品質を維持するための具体的な支援策の提案をすること。 運用開始後もホームページの情報発信力を向上させるためのサポートを具体的に記載すること。
28	【任意】 追加提案	受託事業者の専門的な知見に基づき、他自治体の事例や今後の技術革新を見据え、市民サービスの向上や職員の業務効率化などDX推進につながる提案があれば具体的に記述すること。ただし、追加提案は本業務の費用範囲内で行うこと。